

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-01-01

事務事業名	地域包括支援センター運營業務事業(指定事業所)		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
			連絡先		内線1311		
担当部署名	地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策	3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向	1		地域包括ケアシステムの構築	目	13	介護保険事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者					
	目的(どうしたいか)	介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。					
	手段(事業内容)	様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	51,527	53,435	53,799
決算額	事業費	51,945	47,802	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	国保連共同事務負担金 47,381千円 ほか需用費等
【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	19,330	19,330	18,000
実績	18,058	17,638	-

《事業の参考数値等》

令和3年度 プラン作成件数	11,179件
介護予防サービス計画	11,179件
介護予防ケアマネジメント	6,459件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	19,330	19,330	18,000
実績	18,058	17,638	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域包括支援センターは、介護保険法に基づき高齢者の暮らしをサポートするための拠点として設置された。 高齢者の増加に伴い、直営1か所の地域包括支援センターでは対応が困難になっている。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 直営包括に加え、令和4年度より西園地域域包括支援センターを外部委託にて開設。 令和5年度より中園地域域支援センターも開設予定。
---------	--

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-01-05

事務事業名		地域ケア会議推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線2904	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
	目的 (どうしたいか)	支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
	手段 (事業内容)	地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	313	308	310
決算額	事業費	0	0	-
	特定 財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和3年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】
国庫支出金:0千円
府支出金:0千円
保険料:0千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議	単位	回	
指標の説明	地域ケア会議(ランチ)の開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		7	7	7
実績		3	3	-

≪事業の参考数値等≫

地域ケア会議内訳(一部重複あり)
個別課題の解決(困難事例の検討)
14回
個別課題の解決(自立支援に向けた検討)
83回
地域包括支援ネットワークの構築
22回
地域課題の発見
18回
地域づくり・資源開発
18回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	会議	単位	回	
指標の説明	地域ケア会議の開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		-	-	150
実績		-	119	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域ケア会議を開催することにより、関係機関の情報共有だけでなく、支援の方向性で支援の役割分担について近隣住民、関係者が把握することができる。そのことにより、本人が住み慣れた地域で安心して暮らすことが可能になる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
西園地域域包括支援センターや在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、地域ケア会議の目的や必要性の周知を行い、さまざまな相談の解決につなげる。また地域ケア会議の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症予防対策を行う。

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-01

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
対象 (誰を・何を)		65歳以上の高齢者					
目的 (どうしたいか)		要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。					
手段 (事業内容)		要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	474,559	423,457	435,904
決算額	事業費	319,913	315,904	-
	特定財源等	279,924	276,416	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

<p>【事業費】</p> <p>訪問型サービス事業 109,535千円 通所型サービス事業 173,027千円 介護予防ケアマネジメント事業 30,454千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>国庫支出金:78,092千円 府支出金:39,488千円 保険料・支払基金:158,836千円</p>
--

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人	
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		60	50	50
実績		35	68	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	要介護認定率	単位	%	
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		20	20	20
実績		20	20	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	
		B	
		A	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>住み慣れた地域でいつまでも元気に日常生活が送れるよう、高齢者一人一人に対して必要な支援を行っていく必要がある。</p> <p>地域全体で支えあえるような担い手の人材育成や、しくみ作りをしていく必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-02

事務事業名		いきいき百歳体操事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1357	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	おおむね65歳以上のグループ(5名以上)					
	目的 (どうしたいか)	高齢による虚弱を予防するため					
	手段 (事業内容)	初回～4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	9,062	7,636	10,403
決算額	事業費	17	836	-
	特定 財源等	14	731	-

≪主な内訳(令和3年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】
国庫支出金:206千円
府支出金:105千円
保険料・支払基金:420千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	活動グループ数	単位	組	
指標の説明		地域で活動しているグループ数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		66	68	70
実績		68	70	-

≪事業の参考数値等≫

新型コロナウイルス感染症対策により体力測定は実施できず。年間1回でも実施した会場は48会場、人数は971名。
--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数(体力測定)	単位	人	
指標の説明		1年間の参加人数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		700	920	980
実績		920	971	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域において継続して参加する人数は多いが、地域の会場数の偏りや参加条件(町会加入者のみ等)、感染対策のため人数制限や実施を延期している等の理由により、新規参加がしづらい部分もある。今後はコロナウイルスの落ち着きとともに、安全に再開するための支援を行っていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
いきいき百歳体操を実施することでの効果を分析・評価する。分析業務の委託や必要な調査等を行う。 感染対策や新規立ち上げに対しての補助をする。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-03

事務事業名	きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1354	
担当部署名	地域包括支援課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。					
	手段 (事業内容)	高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	5,683	5,803	5,914
決算額	事業費	4,208	3,966	-
	特定財源等	3,682	3,470	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	高齢者ボランティアポイント事業委託料 3,700千円
【特定財源】	国庫支出金:980千円 府支出金:496千円 保険料・支払基金:1,994千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人
指標の説明	介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	300	300	350
実績	296	343	-

《事業の参考数値等》

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間
指標の説明	介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	20	20	20
実績	23	23	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の新規受け入れを休止している事業所が多い状況であった。既存の活動者については、継続しているところもあり、今後は受入施設へのアンケートで活動受入について確認を行い、新規の活動者のマッチングが進むよう体制を整えることが必要。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 既存の受入施設に対するアンケート実施、評価を行い、感染状況を考慮しながら、施設へ対して新規受け入れが増えるよう、促していく。また、新規受入施設の開拓を行う。
---------	--

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-04

事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。					
	手段 (事業内容)	料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	4,294	5,462	3,492
決算額	事業費	645	1,023	-
	特定財源等	565	895	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	地域介護予防教室報償費 753千円
【特定財源】	国庫支出金:253千円 府支出金:128千円 保険料・支払基金:514千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護予防教室の開催延べ回数	単位	回	
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		500	500	80
実績		439	589	-

《事業の参考数値等》

高年生きがいサロン一般介護予防教室	運動教室	535回
講義	36回	
実人数	691人	
延人数	3757人	
栄養講座	回数	18回
実・延べ人数	127人	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護予防教室の参加者延べ人数	単位	人	
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		4,600	3,700	750
実績		2,944	3,884	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>高年生きがいサロンでの教室は全体の人数が多いが、繰り返し受講している参加者が多い。自宅等で自身で体操を実施できるように教室の中身を検討してきたが、卒業者が多くない。市が同じ人に対して事業を実施することが公平でないと考え、令和4年度より改善計画を立案した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、栄養教室のクッキングは令和2年度より引き続き、講話のみとしている。</p>	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
<p>同じ参加者が繰り返し受講するため、また地域住民の自主性を高めるため、3か月かけて自主グループ化を支援。継続して実施できるように定期的な運動指導や体力測定は支援していくこととした。このことより、高年生きがいサロンの一般介護予防事業は新規参加者のみとした。</p> <p>また、講話のみとしている栄養教室は感染症の状況に応じてクッキング再開の時期を検討していく。</p>	

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-06

事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に居住する65歳以上の自立高齢者					
	目的 (どうしたいか)	地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	<b>【事業費】</b> 街かどデイハウス援事業補助金: 9,600千円(一般財源3,000千円)  <b>【特定財源】</b> 国庫支出金:890千円 府支出金:450千円 保険料・支払基金交付金:1810千円 その他府交付金3,000千円(地域福祉 高齢者福祉交付金)	
当初予算額	事業費	9,600	9,600	9,600		
決算額	事業費	9,600	9,600	-		
	特定財源等	6,151	3,150	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開所日数	単位	日	
指標の説明	街かどデイハウスの開所日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	286	305	306	
実績	302	304	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者数	単位	人	
指標の説明	街かどデイハウスの延べ利用者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4,410	4,430	4,580	
実績	4,266	4,698	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域での介護予防の拠点の一つとなっており、コロナ禍の中でも電話による見守り活動などを継続しており、今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-02-05

事務事業名	介護予防事業(LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス)			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1316	
担当部署名	地域包括支援課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民(医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方)					
	目的 (どうしたいか)	身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	LICウェルネスゾーン:運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。はびきのウェルネス:LICウェルネスゾーン受講修了者を対象にフォローアップ事業と3ヶ月1クールのはびきのウェルネス教室を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	48,066	39,867	27,495
決算額	事業費	35,617	33,842	-
	特定 財源等	42,022	29,612	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	委託料 33,446千円
【特定財源】	国庫支出金:8,365千円 府支出金:4,230千円 保険料・支払基金:17,017千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの開催日数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	610	500	300
実績	348	365	-

《事業の参考数値等》

【LICウェルネスゾーン】	延べ参加者数 7,330名 開催日数 185日 コロナにより4月期中止
【はびきのウェルネス事業】	延べ参加者数 3018名 開催日数 180日 4月～6月の期間で一部中止

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ参加者数	単位	人
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの参加人数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	11,875	9,500	14,500
実績	6,706	10,348	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) LICウェルネスゾーンにおいては、大きな変更はなく現状維持の形をとった。はびきのウェルネス事業についても、市主催の事業形態から、自主グループとしての活動にシフトするため、グループ作りをメインとした内容に変更し、サポーター養成に力を入れた。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) LICウェルネスゾーンについては令和3年度末にプロポーザルを実施し、受託先に変更はなかったが、プログラム内容を見直し、より市民ニーズに沿った形で実施をおこなっている。またはびきのウェルネス事業では『GOGOウェルネス』という名称で自主グループ活動を開始し、その活動支援を積極的におこなっている状況。
---------	---

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 331-03-01

事務事業名		認知症高齢者支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	認知症が疑われる者を含む認知症の市民及びその家族					
	目的 (どうしたいか)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する					
	手段 (事業内容)	認知症の初期段階においては『認知症初期集中支援推進事業』の初期集中支援チーム員が集中的に支援し、『認知症地域支援・ケア向上事業』の認知症地域支援推進員や『認知症サポーター活動促進地域づくり推進事業』により、認知症サポーター養成講座の実施など啓発活動をすすめる。また、QRコードシールやみまもりあいアプリ、みまもりあいステッカー等により介護者家族を支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	<b>【事業費】</b> 認知症初期集中支援チーム委託料 422千円 認知症地域支援推進員委託料 438千円  <b>【特定財源】</b> 国庫支出金 721千円 府支出金 360千円 保険料 431千円	
当初予算額	事業費	3,813	5,164	11,475		
決算額	事業費	1,098	1,872	-		
	特定財源等	886	1,512	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人	
指標の説明	1年間で受講した人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	150
実績		136	180	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	認知症高齢者の見守りサポーター数	単位	人	
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	150
実績		136	180	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		<b>A</b>	
		<b>B</b>	
		<b>A</b>	

総合評価	<b>拡充・重点化</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
2025年のチームオレンジ立ち上げに向けて、必要な人材確保をするための施策を実施している。今後も高齢化が進むことから認知症高齢者も増加し、地域の中で療養する認知症高齢者等やその家族のサポートが必要となることを見据え、市民に向けた認知症理解の啓発(認知症サポーター活動)がより一層求められると考えられる。また認知症地域支援推進員の相談支援活動や、認知症初期集中支援チームの活動を充実し、在宅療養の重層的支えを早急に構築する必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、一般市民向け講座の開催をし、LINE等を活用し認知症サポーター養成講座の認知度を高めていく。令和5年度には定期開催できるよう体制を整えたい。さらに認知症高齢者の居場所作りやチームオレンジ立ち上げを進めるべく、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを強化していく。

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-05-01

事務事業名		介護サービス相談員派遣等事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者					
	目的 (どうしたいか)	施設利用者の権利擁護					
	手段 (事業内容)	介護サービス相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	2,131	2,741	2,601
決算額	事業費	191	340	-
	特定財源等	155	275	-

≪主な内訳(令和3年度決算)≫

【事業費】
介護サービス相談員研修会参加負担金 123千円
介護サービス相談員活動謝礼 143千円
【特定財源】
国庫支出金 131千円
府支出金 65千円
保険料 79千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣先事業所	単位	箇所	
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		35	34	34
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ訪問件数	単位	回	
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		480	100	100
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	
		B	
		A	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設利用者の権利擁護を行うためにも継続して行う必要がある事業である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっている。市民ボランティアのため成り手が少ないうえ、コロナのため辞退する相談員も多くなっている。相談員の確保が課題となっている。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルスのため受け入れ事業者から、訪問活動は控えてほしいといわれている。実施方法の検討を行い、相談員の派遣を再開する。連絡会を通して大学講師を招いての研修や勉強会などスキルアップやモチベーションの維持を図るように努めており、今後は施設の受け入れ体制が整えば順次活動を再開していきたい。
---------	---

# 令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-07-02

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1313	
担当部署名	地域包括支援課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支援給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者					
	目的 (どうしたいか)	身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	【福祉電話(貸与)】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業(但し、新規申請については平成30年度末で受付終了)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	976	793	733
決算額	事業費	654	600	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】 電話料(福祉電話)600千円
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数	単位	世帯
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	25	15	22
実績	24	22	-

《事業の参考数値等》

【福祉電話貸与】 令和3年度:22台 令和4年度:22台(見込)
利用者負担:60度数を超える通話料
※予算計上は23台(予算時点の登録件数)でしているが、平成30年度で新規申請については終了しているため、増加は無いもの。したがって、目標値は実績値の22台を見込値とする。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日常生活用具の給付及び貸与数	単位	台
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	25	15	22
実績	24	22	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 福祉電話の貸与について、新規申請は平成30年度末で終了し、現在は既存利用者の使用の経費に係る扶助について継続している。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-07-03

事務事業名		高齢者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1313	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者					
	目的 (どうしたいか)	ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報(相談)センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出(登録)のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。 ※平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス(希望者のみ)を開始する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 緊急通報システム事業委託料 一般会計:1,456千円 介護保険特別会計:2,455千円 【特定財源】 国庫支出金:945千円 府支出金:473千円 保険料:565千円	
当初予算額	事業費	8,083	5,458	5,193		
決算額	事業費	4,523	3,911	-		
	特定財源等	3,652	1,983	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実利用者数	単位	件	
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		591	573	477
実績		565	541	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件	
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		591	573	477
実績		442	489	-

≪事業の参考数値等≫  
緊急対応及び相談対応件数  
緊急(救急)対応:86件  
相談対応:280件  
出動員派遣対応:123件  
1月あたりの利用料  
独居世帯及び高齢者のみ世帯  
リース:500円、給付:200円  
昼間独居世帯:1,155円  
生活保護世帯:自己負担無

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 緊急通報システム事業は地域による見守り等の一つのツールとして位置づけている事業であり、今後とも地域との協働により充実を図る。事業継続する事により在宅生活される高齢者はもとより、離れて暮らす家族の不安解消も図ることができる。	

今後の改善内容	(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 人感センサーの導入や携帯電話のみの世帯への対応について検討を行う。
---------	---

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-07-04

事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又は要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者					
	目的 (どうしたいか)	寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き(スロープ付き)福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。					
	手段 (事業内容)	在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き(スロープ付き)福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:3,132千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,675	3,578	3,578		
決算額	事業費	2,626	3,132	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者数	単位	人	
指標の説明	在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		140	135	135
実績		132	138	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚	
指標の説明	リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		790	1,134	1,134
実績		947	1,126	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、寝たきり等の在宅高齢者の外出が困難になってきており、高齢者及び家族介護者に対する重要な事業である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-07-05

事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1314	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向くことができない者					
	目的 (どうしたいか)	在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	高齢者が居家で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:107千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	172	151	131		
決算額	事業費	76	107	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	福祉理美容助成事業利用登録をしている人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		50	70	85
実績		58	69	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚	
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		45	73	63
実績		33	52	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
外出が困難な寝たきり高齢者が居家で理美容を受ける事により、心身の健康及び家族介護者の負担の軽減につながる重要な事業である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-07-06

事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民(介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る					
	手段 (事業内容)	病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。(1年度内に最長28日間)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:52千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	619	619	513		
決算額	事業費	0	52	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人	
指標の説明	同事業を利用した者の数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	5	
実績	0	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日	
指標の説明	事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	168	168	140	
実績	0	15	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者人口が益々増加する状況であり、高齢者本人及び家族介護者が不安などを解消し得ることができる事業である為継続が必要。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-08-01

事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	5	老人福祉施設費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者(本市に居住する60歳以上の者)					
	目的 (どうしたいか)	教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
	手段 (事業内容)	介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	<b>【事業費】</b> 需用費 4,354千円 役務費 922千円 委託料 3,702千円 備品購入費 2,551千円 工事請負費 11,096千円  <b>【特定財源】</b> 保険者機能強化推進交付金・介護保険者努力交付金 15,204千円	
当初予算額	事業費	10,091	31,138	9,094		
決算額	事業費	8,252	22,625	-		
	特定財源等	0	15,204	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日	
指標の説明	目的達成のために施設を開設した日数(日曜日、祝日、年末年始12/29~1/3は休館日)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,184	1,172	1,172
実績		436	992	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明	高年生きがいサロンを利用した人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		39,500	20,000	20,000
実績		10,511	21,928	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成30年12月に利用者の年齢要件を撤廃し、「介護予防拠点」だけでなく「地域福祉の拠点」として位置付けているが、年齢要件撤廃の目的であった「多世代との交流を図る」機会が増えておらず、依然高齢者のみの利用となっている。しかしながら、本来の目的である「高齢者に生きがい活動の場を提供し、介護予防拠点として心身の健康増進を図る」面においては達成されていると考えている。 令和元年5月より、全館で新たな介護予防事業を開始しており、自主グループによる活動なども活発に行っている。コロナ禍において、市民の自主的な活動や介護予防事業等が中止せざるを得ない現状はあるが、少しずつ利用者は増えている。 全体として土曜日の利用は少なく、建物においては雨漏り、施設機器の故障等がみられ、修繕等が多くなっている。	

今後の改善内容	
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)	
更なる高齢化と地域福祉の多様化等を踏まえ、今後も施設の運営のあり方について再検討を進める。	

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-09-01

事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護している家族					
	目的 (どうしたいか)	介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る					
	手段 (事業内容)	①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知つこ～座」を市内のグループホームに委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】  【特定財源】 国庫支出金 0円 府支出金 0円 保険料 0円	
当初予算額	事業費	1,350	1,350	1,270		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	年間活動回数	単位	回	
指標の説明	講演会・交流会等の年間活動回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	10	6	6	
実績	0	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人	
指標の説明	講演会・交流会等の年間参加者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	170	85	50	
実績	0	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題) 参加者が固定されていることが課題。新たな参加者を増やすため、今後はSNSを活用するなど市民向けの広報に力を入れることが必要である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染防止のため、教室の開催が休止している状況である。状況が改善すれば、広く広報・啓発活動を行い、介護する市民が悩みを共有できる場を確保していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 333-09-02

事務事業名		在宅高齢者おむつ給付事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住し、要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、本人が市民税非課税であり、同一世帯員が市民税所得割非課税世帯の者。					
	目的 (どうしたいか)	在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分(1,000円×5枚)のおむつ給付券を交付するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 扶助費:13,595千円	
当初予算額	事業費	22,320	21,675	23,675	【特定財源】 国庫支出金:5,234千円 府支出金:2,617千円 保険料:3,127千円	
決算額	事業費	14,679	13,595	-		
	特定財源等	11,852	10,978	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人	
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		450	425	425
実績		472	422	-

≪事業の参考数値等≫

【介護度別利用人数・利用枚数】	
要介護1	61人 2,042枚
要介護2	95人 3,053枚
要介護3	108人 3,584枚
要介護4	98人 3,084枚
要介護5	60人 2,053枚

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚	
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		14,700	21,675	21,675
実績		14,887	13,816	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
在宅高齢者の介護を支援する重要な事業であるため、継続実施が必要である。高齢者人口の増加に伴い、毎年利用者数・利用金額ともに増加している。ただし、本事業の継続については、第8期介護保険事業計画期間における激変緩和措置であるため、今後事業内容の見直しや実施方法の変更を行う必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
対象者・給付金額等事業内容の見直しや実施方法の変更について検討を行う。